

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	自然環境局	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居敏男		
会計区分	一般会計	上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第19条及び21条	関係する計画、通知等	第三次生物多様性国家戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間のアイデアを取り入れることでよりわかりやすい形で生物多様性の重要性を社会に浸透させ、また、様々な主体による地域に根ざした活動を活性化することにより、人と自然が共生する社会の構築を着実に進める。さらに、これらの取組を通じて、本年10月に開催される生物多様性条約COP10の開催を契機とした国内の生物多様性保全への取組を飛躍的に推進するとともに、その成果を広く発信することにより、国際的にも貢献していく。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①各界に参加を呼びかけて、「生物多様性広報・参画推進委員会」を設置し、生物多様性保全の意義、重要性をわかりやすく国民に伝え、これを社会に浸透させる方策及び、市民一人ひとりの自主的な行動を促す方策を検討・提言するとともに、その推進役を担う。</p> <p>②地域活動の具体的な指針となる生物多様性地域戦略を、都道府県や政令市等が、地域の自然的社会的特性に応じて策定するための手引き書を作成する。</p> <p>③事業者の自主的な取組を促すため、事業活動に生物多様性の観点を組み込むための行動原則をガイドラインとして策定する。</p> <p>④生物多様性をテーマとした日本初の総合展示会を開催するとともに、既存の環境関連展示会に出展する。</p>					
実施状況	<p>平成21年度は、以下の事業を実施した。</p> <p>①生物多様性広報・参画推進委員会を運営しつつ、これの下、普及啓発ツールの作成並びに著名人による広報を行った。</p> <p>②生物多様性地域戦略の手引きの案を作成するとともに、説明会1回を開催した。</p> <p>③事業者が自主的に生物多様性に関する活動に取り組む際の指針となる「生物多様性民間参画ガイドライン」を公表し、冊子(日本語、英語)、概要パンフレットを作成した。</p> <p>④総合展示会を2箇所(福岡、大阪)で主催するとともに、既存の環境関連展示会に3回出展した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	49	213	20	0
	執行額	—	49	237		
	執行率	—	100.0	111.3		
	総事業費(執行ベース)	—	49	237		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要なアドバイスをを行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	<p>①④生物多様性の認知度は3割台と十分とは言えない状況。国民の認知度を高めていくことは、生物多様性の重要性を社会に浸透させていくためにも重要であり、これは生物多様性国家戦略にも掲げられている。このため、引き続き効果的な普及・広報を検討及び実施していく必要がある。</p> <p>②地域戦略の策定状況を整理し課題を把握した上で、地方自治体に策定指針を示す必要がある。</p> <p>③生物多様性民間参画ガイドラインの活用を促すため、研究会及びヒアリング等を行う必要がある。</p> <p>以上、今後も引き続き競争性のある調達の実施に努め、効率的な執行を行うとともに、企業、NPO、自治体等との連携を強化し、より効果的に事業を進めていく。</p>				
予算・監視・効率	廃止	(本事業はCOP10を契機として、生物多様性に対する民間の取組を充実させていくことを目的としているが、COP10が開催される平成22年度までで所期の目的が達成されたと思われるため、事業を廃止。)				
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	19年度	20年度	21年度			
	—	0	0			
平成21年度補正予算による事業分(189百万円)については事業目的を達成したため、21年度限りで終了となった。						

環境省  
237百万円

生物多様性の重要性を社会に浸透させ、様々な主体による地域に根ざした活動を活性化することにより、人と自然が共生する社会の構築を着実に進め、国内の生物多様性保全の取組を飛躍的に推進

【企画競争】

A. (株)電通  
40百万円

生物多様性広報・参画推進委員会の設置・運営、著名人を活用した広報の実施及び普及啓発ツールの制作

【一般競争入札】

C. (株)ノルド社会環境研究所  
1百万円

生物多様性地域戦略の手引きの案の作成、説明会の開催

【再委託】

B. 全国青年環境連盟  
3百万円

アジア諸国の青年が集い、生物多様性保全に向けての議論を行うアジアユース会議の運営

【総合評価】

D. パシフィックコンサルタンツ(株)  
7百万円

生物多様性企業活動ガイドライン検討会の運営、生物多様性民間参画ガイドラインの作成

【総合評価】

E. (株)日経ピーアール  
189百万円

生物多様性をテーマとした総合展示会の企画・運営、既存の環境関連展示会への出展

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)電通			E. (株)日経ビーアール		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性広報・参画推進委員会運営費	37	雑役務費	生物多様性総合展示会開催・出展費	189
外部委託費	アジアユース会議運営費	3			
計		40	計		189
B. 全国青年環境連盟			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジアユース会議運営費	3			
計		3	計		0
C. (株)ノルド社会環境研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性地域戦略の手引き検討調査費	1			
計		1	計		0
D. パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性企業活動ガイドライン検討調査費	7			
計		7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)